

2019年前半のわが国貿易動向

一般社団法人日本貿易会 貿易動向調査委員会委員長
株式会社伊藤忠総研 マクロ経済センター 上席主任研究員



石川 誠

輸出も輸入も頭打ち

貿易統計によると、2019年前半の輸出総額は前年同期比▲4.7%の38兆2,417億円、輸入総額は同▲1.1%の39兆1,322億円となり、いずれも2年半ぶりの減少に転じた。

輸入の頭打ちには、原油価格の下落を受けて、全体の2割強を占める鉱物性燃料が減少に転じたことが大きく影響した。しかし、一方の輸出も、中国をはじめとするアジア向け

の減少を主因に輸入を上回る落ち込みとなった。この結果、貿易収支は▲8,905億円と2018年後半に続く赤字になった。

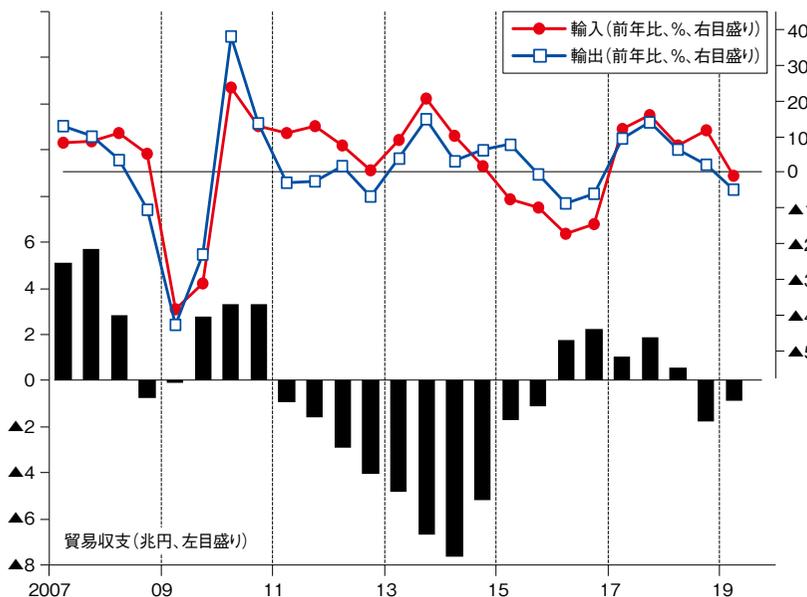
中国向け輸出が落ち込み

輸出の中では、2018年に初めて米国（15.47兆円）を上回って最大の輸出相手国となった中国への輸出（15.90兆円）が、2019年前半には前年同期比▲8.2%の7.03兆円へと落ち込んだことが特筆される。

中国向け輸出は、2000年から2018年の18年間で4.9倍増となったが、近年の増加には一般機械の大幅増（2016年2.53兆円→2018年3.89兆円）が寄与した。中でも、半導体等製造装置（0.50兆円→1.08兆円）の伸びが顕著であり、2018年の輸出額は半導体等電子部品（1.10兆円）にほぼ並んだ。

しかし、2019年前

貿易収支の推移（通関ベース、暦年半年期）



(出所)財務省、伊藤忠総研

半の半導体等製造装置の中国向け輸出は前年同期比▲21.4%と息切れし、また、半導体等電子部品も同▲14.4%と2ケタ減になった。これらの一因として、中国などでスマートフォン需要が伸び悩んだことなどに伴い、世界的な半導体サイクルが下降局面に入ったことが挙げられる。

今後を見通す上では、やはり米中貿易摩擦の行方が大きな不透明要因である。米国は年内に、中国に対する第4弾の関税引き上げ（9月と12月の2回に分けて実施、15%）と、既に実施中の第1-3弾の品目へのさらなる上乘せ（25%→30%、10月）を予定している。このうち、第4弾が実施されれば、スマホやスマホ部品、ゲーム機、パソコン、メモリーといった多くのIT製品も新たに関税引き上げの対象となることから、日本から中国への半導体関連輸出にも悪影響が及ぶと懸念される。ただ、9月以降も継続される米中交渉が一定の合意に至り、一連の措置が停止したり見送られたりする可能性もあり、現時点で悪影響の出方を予見することは難しい。

また、世界の半導体市場に視野を広げると、①中国でスマホ販売が底入れし、在庫調整圧力も弱まる方向、②自動車をはじめあらゆるモノのIoT化が絶えず進む中で、半導体需要は中長期的に拡大基調—といった好材料もある。さらに、中国経済に関しては、デレバレッジ政策の中断や大規模な景気刺激策など、成長減速に歯止めをかける動きも出ている。

以上を踏まえると、半導体関連をけん引役とする日本の対中輸出は、急速に回復する見込みは薄いものの、先行きを過度に悲観するのも尚早といえよう。

米国向け輸出は堅調に拡大しているが…

一方、2019年前半の米国向け輸出は、前

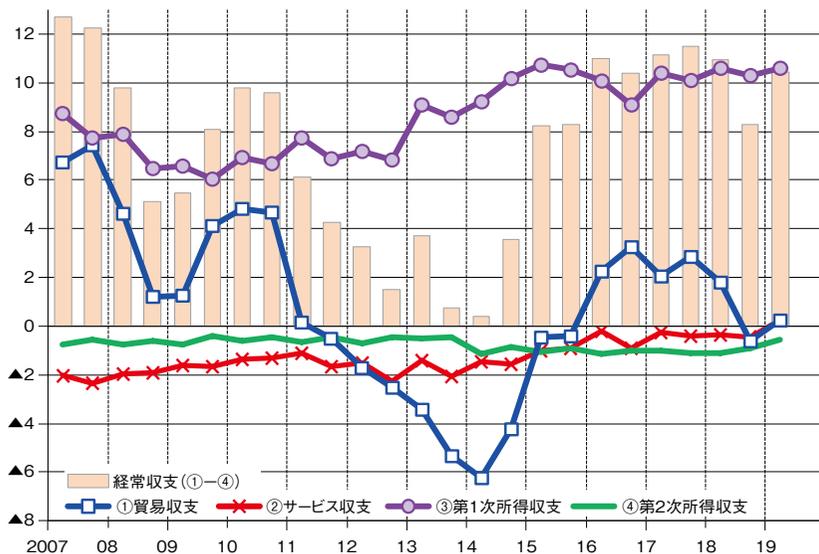
年同期比+5.2%の7.81兆円と堅調な拡大を続け、再び対中輸出を上回った。建設・鉱山機械や原動機などの一般機械（前年同期比+11.3%、1.88兆円）がけん引役となる中、2018年に小幅減となった輸送用機械（同+3.2%、2.94兆円）が自動車を中心に増加に転じた。良好な雇用・賃金環境に伴う個人消費の拡大や、シェール革命が対米輸出を押し上げている。また、自動車の輸出増には、近年のSUV（スポーツ多目的車）の人気に対し、日系メーカーの現地生産が追い付いていないとの事情もあるようだ。

ただし、対米輸出が今後も増勢を維持できるかどうかは、日米貿易交渉の行方が左右する。日米交渉は8月25日の首脳会談で大枠合意に達したとのことだが、今のところ詳細は不明で、一部の報道では米国が、目下検討中の「輸入車関税25%」の適用対象から日本車を外すことを確約しなかったとされる。その通りであれば、今後も米国が高率関税の適用をちらつかせながら、日本車輸入に数量制限などの厳しい条件を迫る可能性は残る。この点は、日本の輸出にとって下振れリスクとしてくすぶり続ける。

輸入には下げ止まりの期待も

輸入については、日本の緩やかな景気拡大が下支え要因となって、減少を小幅にとどめている側面がある。先行きの国内景気は、2019年10月の消費増税の影響が懸念され、予断を許さないが、食料品などへの軽減税率やキャッシュレス決済へのポイント付与などの対策が増税の影響を緩和できれば、東京五輪関連需要の盛り上がりを追いついて、腰折れを回避できるのではないかと期待したい。

経常収支の推移（暦年半期、兆円）



(出所)日本銀行、伊藤忠総研

(注1)第1次所得収支は、直接投資収益や証券投資収益など、対外債権・債務から生じる利子・配当金の収支。第2次所得収支は、官民の無償資金協力、寄付、贈与、賠償金などの収支。

(注2)国際収支統計上の貿易収支の改善/悪化は、通関貿易統計とおおむね連動するが、輸入の定義の違い(運賃や保険料を控除)により収支の水準が異なる。2019年前半は、通関ベースで赤字の一方、国際収支の貿易収支は2,242億円の小幅黒字に。

また、2019年前半の輸入を大きく下押しした原油価格であるが、四半期ごとに見ると既に1-3月期をボトムに持ち直している。主要産油国による協調減産が続く下で、原油消費大国の中国で大規模な景気刺激策が打ち出されたことなどが背景と考えられる。先行きは、中東情勢の不安定化が油価を上振れさせるリスクに留意する必要があるが、世界経済の緩やかな成長を前提にすれば、産油国の供給拡大余地が十分ある中で、当面は比較的安定した価格推移となるのではないかと見られる。

このように見れば、輸入は、2019年後半にいったん下げ止まると見込まれ、その後も底堅い動きとなる展開が期待される。

日本経済の「稼ぎ方」は多様化

以上、2019年前半の貿易統計を基に、日本の輸出入を巡る主要な注目点を整理したが、

上下双方向の先行き不透明要因が入り交じっている上、政治要因による急変リスクがいつになく大きいことを共感いただけたと思う。

また、最後に、日本経済の海外からの「稼ぎ方」が、財の貿易に限らず多様化していることも指摘しておきたい。国際収支統計によると、①訪日外国人の増加（旅行ビジネスの成長）や海外現地生産の拡大（海外工場からのライセンス使用料受け取りの増加）などを

反映して、サービス輸出が拡大を続けている他、②対外投融資の拡大に伴って海外からの利子・配当収入も増加基調をたどっている（これにはもちろん、商社の海外ビジネスの成長が貢献している）。この結果、2019年前半の経常収支は10兆4,676億円の黒字となり、このうち、サービス収支は暦年半期として初めて黒字(2,316億円)となった。また、主に利子・配当の受け払いを集計する「第1次所得収支」の黒字額は2017年から2019年にかけて3年連続で20兆円を超える勢いである。

貿易動向調査委員会としては今後も、一連の論点を中心に最新情勢の把握に努めるとともに、活発な議論を続け、毎年恒例の「わが国貿易収支、経常収支の見通し」の作成につなげていきたいと考えている。

(本稿は2019年8月30日に入稿いただいたものです)